

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53111	地球温暖化対策事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	2
53111	松山スマートシティ推進事業(普及啓発等)	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	5
53111	松山スマートシティ推進事業 (クリーンエネルギー等導入促進事業)	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	7
53121	環境総合計画推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	9
53121	まつやまRe・再来館管理運営事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	12
53134	全国都市清掃会議等関連事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートA	14
53211	環境教育啓発推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	15
53212	環境美化推進事業	環境部	環境モデル都市推進課	シートB	17

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	主幹	伊藤 智祥	担当者名	主任	毛利太郎	主事	大西未起
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹	宮内 裕男	担当者名	主任	毛利太郎	主事	大西未起

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53111	地球温暖化対策事業					事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	豊かな自然と共生する							重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進							主な取り組み	環境モデル都市の推進	
主な取り組み	低炭素社会の構築					市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	省エネ・省CO2の推進							環境モデル都市としてスマートシティやごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
総合戦略	5618	基本目標	⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)			取組み	⑤環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推進し、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けて様々な先駆的施策を実施していきます。	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し	
	政策	⑥ふるさとづくりの推進								
	施策	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)	1:有り							
根拠法令,条例,個別計画等	温対法 / 省エネ法 / 第6次松山市総合計画 / 第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画 / 松山市役所温暖化対策実行計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	関係法令の改正や経済・社会の構造の変化などを踏まえ、「松山市環境モデル都市行動計画」等の各計画の施策を推進することで温室効果ガスの削減を図り、持続可能な脱炭素社会を構築することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成9年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の開催や平成10年の温対法の施行に伴い、温室効果ガスの削減に関する取組を更に推進するため、各計画を策定(改定)し、総合的・計画的に温暖化対策に取り組んでいる。平成27年12月にパリ協定が採択(平成28年11月発効)されたことを受け、国は地球温暖化対策計画を策定し、2030年度までに2013年度比で26%、2050年までに80%の温室効果ガスを削減するという目標を掲げた。これに伴い、本市は令和2年3月に、国の削減目標を上回る2030年度までに2013年度比で27%削減、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ社会を目指す松山市環境モデル都市行動計画を策定した。また、平成30年度末には、事務事業編を改定し、本市の事務事業による温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに40%削減することとしている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 市民全般、各事業所等、松山市の事務事業 【事業内容】 ・「松山市環境モデル都市行動計画」等の各計画に基づき、事業実施、評価・点検・改善を行う。 ・関係法令に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の集計等を行い、国に報告する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)				19,571		1,886		1,636	
決算額(B)(単位:千円)				15,827		1,450			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳、 R2→予算内訳		国支出金		7,192		0		0	
		県支出金		0		0		0	
		市債		0		0		0	
		その他		0		0		0	
		一般財源		8,635		1,450		1,636	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						旅費:689千円 負担金補助及び交付金:653千円		旅費:846千円 負担金補助及び交付金:658千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	3,744		436			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

<p>主な取組み内容</p>	<p>【温対法に基づく温暖化対策実行計画関連】 ・温暖化対策実行計画の進捗管理 ・市役所内の温暖化対策に関する取組の周知及びとりまとめ 【省エネ法関連】 ・エネルギー管理標準のとりまとめ等 ・市役所内のエネルギー使用量等の集計及び国への報告 【環境モデル都市関連】 ・アクションプランの内閣府フォローアップ ・松山市環境モデル都市行動計画の策定 ・松山市SDGs推進協議会の設置 【啓発関連】 ・環境フェア及び環境フォーラム等イベントの実施 ・講座等の実施 【グリーン電力証書】 ・証書の販売 【ICLEI関連】 ・各種会議への出席、情報収集・発信等</p>				
<p>主な取組み内容の達成度</p>	<p>→</p>	<p>↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下</p>	<p>左記の理由として良かった点,悪かった点など</p>	<p>主な取組について、概ね予定通りに実施できている。昨年度は新たな温室効果ガス削減目標等を掲げた松山市環境モデル都市行動計画を策定するとともに、松山市環境モデル都市推進協議会を発展させた松山市SDGs推進協議会を設置するなど推進体制等の強化を図った。</p>	
<p>施策への貢献度(目的の達成度を含む)</p>	<p>1:貢献している</p>	<p>左記の理由</p>		<p>各計画に基づく施策の推進により温室効果ガスの削減に寄与しているため</p>	
<p>事業の公共性</p>	<p>必要性</p>	<p>1</p>	<p>1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない</p>	<p>公益性</p>	<p>1</p> <p>1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない</p>
<p>R元年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項</p>	<p>平成30年度末に策定した松山市役所温暖化対策実行計画と令和元年度末に策定した松山市環境モデル都市行動計画では、どちらもこれまでより高い温室効果ガス削減目標を掲げているため、これまで以上に市域一丸となって温暖化対策に取り組んでいく必要がある。 市民や事業者の環境意識の向上につなげるため、環境フェア等イベントの内容などを見直しを行うなどし、より効果的に周知・啓発する必要がある。 また、市役所内の事務事業から排出される温室効果ガス削減については、時間外の部分消灯等日常的な省エネ行動の徹底を図るほか、施設改修及び設備更新の際の積極的な省エネ機器や太陽光発電設備等の導入に向けて他部局との連携を一層図る必要がある。</p>				
<p>R2年度の目標</p>	<p>・温室効果ガス排出量 106,451t-CO2 (第5期実行計画に基づく計算方式) ・環境フェアの来場者数 8,000人 ・グリーン電力証書販売数 20件</p>	<p>R2年度の主な取組み内容(予定含む)</p>	<p>【温対法に基づく温暖化対策実行計画関連】 ・温暖化対策実行計画の進捗管理及び取組周知等 ・環境まちづくり推進マニュアルの改定 【省エネ法関連】 ・エネルギー管理標準のとりまとめ等 ・市役所内のエネルギー使用量等の集計及び国への報告 【環境モデル都市関連】 ・松山市環境モデル都市行動計画の進捗管理 ・松山市SDGs推進協議会の運営等 【啓発関連】 ・環境フェアや環境フォーラム等イベントの実施 ・講座等の実施 【グリーン電力証書】 ・証書の販売 【ICLEI関連】 ・各種会議への出席、情報収集・発信・連携等</p>	<p>特に環境変化、障害、課題等解決のため、R2年度で取り組む改善策</p>	<p>・環境フェア等イベントについては、昨年度の実施内容等を振り返り、内容の精査を行う。 ・施設改修及び設備更新の際に積極的に省エネ機器や太陽光発電設備等を導入できる体制づくりのため、庁内で調整を行い環境まちづくり推進マニュアルを改定する。 ・省エネ行動の徹底を図るため、庁内の取組状況を見回りなどにより把握及び取組を周知する。 ・令和元年度末に設置した「松山市SDGs推進協議会」の本格的な始動に向け、運営方法や活動内容をより明確なものとし、今後多様なステークホルダーの連携及びSDGsの達成に向けた取組を支える基盤づくりをする。</p>

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	環境貢献を促す企業訪問実施回数	人	目標値	-	-	-	40	20	目標値	20	
			実績値	-	-	13			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。			
	本指標の設定理由	グリーン電力省の活用等、事業者の環境意識の向上を図る活動の指標であるため。									
	環境フェア開催の周知活動回数	件数	目標値	-	-	-	12	12	目標値	12	
			実績値	10	7	11			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	令和元年度の活動回数を上回る目標を設定する。			
	本指標の設定理由	本市取組の周知及び環境フェアの来場につながる活動の指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	温室効果ガス排出量	万t-CO2	目標値	-	-	-	-	-	目標値	405	
			実績値	481	-	-			達成年度	R11年度	
			% 達成度	81	-	-					
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市環境モデル都市行動計画の中期目標を目標値とする。 なお、各数値を集計するにあたり、タイムラグがあるため、H29年度分(速報値)が最新となる。 【達成度】(1-(実績値-最終目標値)/最終目標値)×100			
	本指標の設定理由	地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を削減することが、当事業の目標であるため。									
	グリーン電力証書の販売件数	件数	目標値	-	-	-	20	35	目標値	65	
			実績値	13	10	-			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。 なお、R1年度の実績は未確定のため、最新の実績は、H30年度となっている。			
	本指標の設定理由	事業者の環境意識の向上につながる指標であるため。									
環境モデル都市まつやま環境フェアの来場者数	人	目標値	20,000	3,000	8,000	8,000	8,000	目標値	8,000		
		実績値	20,800	2,086	7,700			達成年度	R3年度		
		% 達成度	104	70	96						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	H29年度は農林水産まつり等と合同開催していたが、環境に興味や関心を持ってもらうことを目的としているため、より啓発効果がある会場及び来場者となるよう見直し、H30年度は「まつやまRe・再来館」で単独開催し、H31(R1)年度は「マイホームフェスタ」とコラボ開催した。そのため、R3年度の目標値は、R元年度の実績を上回る値を設定する。				
本指標の設定理由	市民等の環境意識の高まりをはかる指標であるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	-									
	成果指標	令和元年度の環境フェアは2日間開催し、住宅の建て替え等を検討しているファミリー層を対象に、家庭用燃料電池などの設置補助制度や、水素自動車や電気自動車などの展示及び取組の啓発等を行い、目標値には届かなかったものの、昨年度に比べ来場者数は大きく増加した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	主幹	伊藤 智祥	担当者名	主任	毛利太郎	主事	大西未起
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹	宮内 裕男	担当者名	主任	毛利太郎	主事	大西未起

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53111	松山スマートシティ推進事業(普及啓発等)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	豊かな自然と共生する						117	重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進							主な取り組み	環境モデル都市の推進		
主な取り組み	低炭素社会の構築					市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	省エネ・省CO2の推進							環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。			
総合戦略	5618	基本目標	⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)			取組み	⑤環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力を高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推進し、産学民官で組織する「環境モデル都市まつま推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けて様々な先駆的施策を実施していきます。			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り
		政策	⑥ふるさとづくりの推進								
		施策	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)			1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等	第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画 / 松山市クリーンエネルギー等導入促進補助金交付要綱										
事業の目的(どのような状態にするか)	本市から排出される温室効果ガスの約50%を占める「民生部門」(住宅・オフィス等)の排出量削減を目的に、再生可能エネルギーを「創る」「貯める」「賢く使う」仕組みを構築するスマートシティを推進する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の温暖な瀬戸内海式気候と年間日射量が豊富であるという地域特性を有効に活用できることから、平成20年1月に「松山サンシャインプロジェクト」を立ち上げ、太陽光発電の導入促進を行ってきた。 平成26年度「松山市中島・睦月島再生可能エネルギー等導入可能性調査」の実施 平成27年度「環境モデル都市まつま推進協議会」より提言を受理(内容:「忽那諸島における市遊休地を活用したスマートコミュニティの実現」) 本市のスマートシティ実現に向け、まずは島しょ部をフィールドとし、段階的に事業を実施しながら市域に広げていくことが提案され、提言内容と可能性調査の結果を基に事業化したもの。 										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 市民・事業者・中島地域 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> 中島地域で導入した、エネルギーを「創る」太陽光発電システム、「貯める」電気自動車、「賢く使う」省エネ化を図る機器等による蓄積データを活用し導入効果等を市民等に広く周知啓発する。 太陽光発電システムや蓄電池など自立・分散型エネルギーシステムの普及に向け、設備の導入を進めるとともに、平時の低炭素化と防災面で有用性等を市民等に周知啓発する。 オフィス部門の排出量削減に向け、職員が事業者を訪問し、ニーズと国県市の施策とのマッチングを行う等、事業者の環境貢献活動を喚起する。 市民等の環境意識の向上を図るため、環境に対する取組等を知り、日常生活に活かしてもらおう情報発信の場として、環境フェア等を実施する。 株式会社エス・ピー・シー及び富士電機(株)へ委託料を支出 										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度			R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						2,753		12,065			95,871
決算額(B)(単位:千円)						2,310		12,451			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳		国支出金									60,300
		県支出金				0		0			0
		市債				0		0			19,500
		その他						0			0
		一般財源				2,310		12,451			16,071
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							委託料:8,698千円 ソーラー充電スタンド設置工事:1,230千円			委託料:3,696千円 工事請負費:88,100千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				443		-386			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 中島の市有施設に設置している太陽光発電遠隔監視システムやBEMSなどの運用及び蓄積データの分析 急速充電器の運用 中島の太陽光で創った電気を電気自動車に貯め、防災訓練や島内外のイベントで給電デモを行うなど周知啓発に活用 市職員の訪問を希望する事業所に当該職員が赴き、ニーズに合わせた国等の補助制度や本市の取組を紹介する 「スマートシティ検討部会」及び「新エネルギー利活用検討部会」の運営及び開催 ソーラー充電スタンドの設置 														
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など				島内外のイベントで電気自動車を活用し、本市の取組や温暖化対策と防災面で有用性を啓発できた。また、観光地にソーラー充電スタンドを設置し、市民に広く利用してもらうことで再生可能エネルギーを身近に感じてもらい環境意識の向上につなげている。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由									イベント等の実施によりスマートシティの取組を広く周知啓発し、市民等の環境意識の向上につながったと考えるため				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 家庭・オフィス部門の温室効果ガスの排出量は、個人の消費行動や事業活動に左右されるため一般的に削減が難しいといわれるほか、平成30年度に行ったアンケートでは温暖化対策として「なにをすればいいかわからない」といった声が多く、機器や設備の買換えや建物の改修時などの効果的なタイミングに、分かりやすい啓発や情報提供で環境配慮行動の定着を図る必要がある。 地球温暖化により、近年自然災害が頻発し防災対策が一層重視される中、平時の低炭素化はもとより災害時にも自立してエネルギー供給ができる、自立・分散型のエネルギー設備を市有施設に積極的に導入し、地域の低炭素化と防災力強化を同時実現する必要がある。 														
R2年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 取組事例発表回数 12回 企業訪問回数 40件 太陽光発電の導入目標 4227kWh 				R2年度の主な取組み内容(予定含む)				<ul style="list-style-type: none"> 急速充電器及び太陽光発電遠隔監視システムやBEMSなどの運用・管理 防災訓練やイベントでの電気自動車を活用した周知啓発 市職員による企業訪問 専門部会の運営及び開催 ソーラー充電スタンドの管理及び周知啓発 市有施設への自立・分散型のエネルギー設備の導入 クリーンセンターへの電気自動車充電設備設置 				<ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、企業を訪問し、事業者のニーズに合わせた周知啓発を行うことで、環境貢献への活動を喚起するとともに、省エネ設備等の導入促進につなげる。 環境啓発施設である「まつまRe・再来館」について、太陽光パネルの載せ替え蓄電池等を導入し、自立・分散型エネルギーシステムの構築を進める。 ごみの焼却施設に、ごみ発電を利用し災害時にも活用できる電気自動車の充電設備を設置する。 		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	取組事例発表回数	回	目標値	12	12	12	12	12	目標値	12	
			実績値	6	15	11			達成年度	R3年度	
			% 達成度	50	125	92					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	イベントや説明会等の対応実績を基に算出。発表の内容を毎年見直すことにより、単年での達成を目指す。			
	本指標の設定理由	市民や事業者の環境貢献活動を促す取組であるため。									
	企業訪問	件	目標値	-	-	-	40	60	目標値	100	
			実績値	-	-	15			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。(単年度ごとの目標値の累計)			
	本指標の設定理由	事業者の環境貢献への活動を喚起する取組であるため。									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
		% 達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	太陽光発電システムの発電電力量	kWh	目標値	-	-	-	4,227	8,329	目標値	20,635	
			実績値	-	-	5,811			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。(単年度ごとの目標値の累計)			
	本指標の設定理由	太陽光発電システムの普及を表す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	本市の取組事例の発表回数について、天候等の影響により予定していたイベント等が中止となったことで目標の達成には至らなかったものの、中島の防災訓練に新たに参加し、スマートシティの実証事業や電気自動車の防災面の有用性を啓発したところ、参加者から質問があるなど高い関心が得られたほか、企業訪問を実施し企業のニーズ把握や補助制度や本市取組の情報を提供するなど、環境貢献活動の促進につながった。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	主査 中藤 賀夫	担当者名	主事 白石 一晃
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	スマートシティ推進担当	連絡先	948-6756
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主幹 大本 正敬	担当者名	主事 西田 亮 主事

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53111	松山スマートシティ推進事業(グリーンエネルギー等導入促進事業)					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	豊かな自然と共生する							重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進							主な取り組み	環境モデル都市の推進	
主な取り組み	低炭素社会の構築					市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	省エネ・省CO2の推進							環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。		
総合戦略	5618	基本目標	⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)			取組み	⑤環境モデル都市として気候等の地域特性を生かした本市の魅力を高めるため、アクションプランに掲げるスマートコミュニティの推進やサンシャインプロジェクトの推進をはじめとした4つの柱を推進し、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」との連携も図りながら、持続可能な低炭素社会の実現に向けて様々な先駆的施策を実施していきます。	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	1:有り	
	政策	⑥ふるさとづくりの推進								
	施策	①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)	1:有り						
根拠法令,条例,個別計画等	第二次松山市環境総合計画 / 松山市環境モデル都市行動計画 / 松山市グリーンエネルギー等導入促進補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	地球温暖化対策の中でも特に排出量の多くを占める「民生部門」(住宅・オフィス等)の温室効果ガスの削減及び環境保全意識の高揚を図ることを目的に、環境負荷を抑えたスマートシティの実現を目指し、太陽光発電や蓄電池システム等の設置者に対する補助を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の温暖な瀬戸内海式気候と年間日射量が豊富であるという地域特性を有効に活用できることから、平成20年1月に「松山サンシャインプロジェクト」を立ち上げ、太陽光発電の導入促進を行ってきた。 平成25年3月に「環境モデル都市」に選定以後は、環境モデル都市行動計画の主要事業の1つに位置づけ実施している。 									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・市民・法人 【事業内容】 ・市民や法人が設置した太陽光発電システム、太陽光発電システム(ZEH上乗せ)、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システムに対して補助金を交付する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成 28	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						85,340		78,800			78,800
決算額(B)(単位:千円)						79,198		73,299			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金										
	県支出金				10,579			11,839			14,000
	市債				0			0			0
	その他				0			0			0
一般財源				68,619			61,460			64,800	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					太陽光発電システム設置補助金:48,074千円			太陽光発電システム設置補助金:49,800千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			6,142			5,501				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	太陽光発電システム、太陽光発電システム(ZEH上乗せ)、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システムを設置した市民や事業者への補助金交付										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、住宅用蓄電池システムは、10月に予算額に達して受付を終了した。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			本事業実施により、排出量の多くを占める民生部門の温室効果ガスの削減、環境保全意識の高揚に繋がっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 家庭・オフィス部門の温室効果ガスの排出量は、個人の消費行動や事業活動に左右されるため一般的に削減が難しいといわれるほか、平成30年度に行ったアンケートでは温暖化対策として「なにをすればいいかわからない」といった声が多く、機器や設備の買換えや建物の改修時などの効果的なタイミングに、分かりやすい啓発や情報提供で環境配慮行動の定着を図る必要がある。 地球温暖化により、近年自然災害が頻発し防災対策が一層重視される中、平時の低炭素化はもとより災害時にも自立してエネルギー供給ができる、自立・分散型のエネルギー設備を家庭にも導入を促進し、地域の低炭素化と防災力強化を同時実現する必要がある。 										
R2年度の目標	太陽光発電の導入目標 4227kWh 太陽光発電システム(ZEH)上乗せ補助件数 50件			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			太陽光発電システム等を設置した市民や事業者への補助金交付。			家庭やオフィスなどでの温暖化対策について、効果的なタイミングに、分かりやすい啓発や情報提供を行えるよう検討する。太陽光発電システム、住宅用蓄電池システム、家庭用燃料電池システムは、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)による買い取り期間切れや災害への備えなどにより、補助金申請者が増加しているため、補助件数や申請方法について検討する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	太陽光発電システムの発電電力量	kWh	目標値	-	-	-	4,227	8,329	目標値	16,533	
			実績値	-	-	-			達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。(単年度ごとの目標値の累計)				
	本指標の設定理由	太陽光発電システムの普及を表す指標であるため。									
	太陽光発電システム(ZEH)上乘せ補助件数	件	目標値	-	-	-	50	50	目標値	50	
			実績値	-	-	38	46		達成年度	R5年度	
			% 達成度	-	-	-					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		松山市環境モデル都市行動計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	再生可能エネルギーを「創る・貯める・賢く使う」仕組みの普及を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	ZEHの補助件数は、目標を達成できなかったものの、固定価格買取制度の買取価格の低下や防災面での有用性、啓発等で徐々に需要が高まり、順調に推移している。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6436			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	主査	担当者名	主査	西窪 麻美	主事	渡部 恵
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6436			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	副主任	担当者名	主査	中藤 賀夫	主事	渡部 恵

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	環境総合計画推進事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	117	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム		
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進				市長公約	542	主な取り組み	環境モデル都市の推進		
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進						自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発						環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。			
総合戦略	基本目標					取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市環境総合計画推進事業:松山市環境基本条例第11条(平成15年3月24日条例第9号) 松山市環境審議会:環境基本法(平成5年法律第91号)第44条,松山市環境基本条例第24条(平成15年3月24日条例第9号)									
事業の目的(どのような状態にするか)	環境の将来像の実現に向け、本市のまちづくりに豊かさ、潤い、元気を与えてくれる大切なことからである「いきいきと暮らす人々」「快適な生活環境」「豊かな自然環境」それぞれを知恵と工夫で大切に守り、磨き続けることにより、環境への負荷を低減し、豊かな自然を未来へつなげ、人々の笑顔が広がるまちを目指す。併せて、災害廃棄物の適正処理に関わる職員の対応能力向上に取り組みすることで、災害からの迅速な復旧・復興を目指す。また、松山市環境審議会の開催を通して広く市民の意見を環境施策に反映する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	経済成長とともに、資源の大量消費、大量生産、大量廃棄の社会が深刻な環境問題をもたらしている。平成3年に「資源有効利用促進法」、平成12年に「循環型社会形成推進基本法」が制定されるなど、循環型社会の構築に向けた法体系は整備されてきたが、廃棄物の発生抑制、リサイクルは十分に進まない現状がある。そうした中、市民・市民活動団体・事業者・行政が一体となって、これまでのごみ減量施策を継続しつつ、家庭ごみの削減(食品ロス削減など)に焦点をあてた事業などを展開し、総合的かつ計画的に循環型社会の構築を推進する必要があるため。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市民、市民活動団体、事業者、行政 【事業内容】(松山市環境総合計画の推進) ・計画期間は10年間、目標年次は平成34年度。5年ごとに見直しを行うとともに、実施計画をもとにリーディングプロジェクトの推進、各取組の進捗管理を行う。 ・効果的なごみ減量対策として、テレビ・ラジオ・広報紙などのあらゆる広報媒体やログ入りのうちわ、食に関連する啓発グッズを活用した「3010運動」、「冷蔵庫チェックの日」の周知・啓発を行う。 ・協賛店舗の登録要件を緩和し、協定締結企業「株式会社ぐるなび」の加盟店舗以外の店舗も登録可能としたことから、食品ロス削減への取組みに賛同いただける飲食店である「3010運動」協賛店の登録数を増加に努め、市ホームページで紹介する等の食事を提供する側からも運動の輪を広げていくなど、継続した取組を行う。 ・部内にワーキンググループを設置し、食品ロス削減に向けたあらたな方策について、調査・研究を進める。 ・快適な生活環境を守るため、災害廃棄物の処理について職員の対応能力を向上する必要があるため、災害廃棄物対策の訓練を実施する。応用地質株式会社四国事務所へ委託料を支出 (環境審議会) 対象:環境審議会委員(13名) ・環境総合計画に関して第11条第3項(同条第5項において準用する場合を含む)に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項等について調査審議する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	保健衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度			R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				4,194			2,221			5,344	
決算額(B)(単位:千円)				3,572			1,462				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳、 R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		0
	県支出金		0		0		0		0		0
	市債		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
	一般財源		3,572		1,462		5,344				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							災害廃棄物処理対策訓練実施支援業務委託 委託料:500千円			災害廃棄物対策訓練開催支援業務委託 委託料:1,000千円 松山市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改訂支援 業務委託 委託料:3,476千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		622			759				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

<p>主な取組み内容</p>	<p>【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・「3010運動」に加え、毎週金曜日を「冷蔵庫チェックの日」の設定し、家庭から排出される可燃ごみの食品ロス削減を推進する取組みを実施。 ・冷蔵庫チェック！モニター調査を実施。 ・タウンミーティング課が実施する「笑顔のまつやままちかど講座」にテーマを設け、市民向けの周知を実施。 (災害廃棄物の適正処理) ・防災・減災講演会や訓練を実施。 【松山市環境審議会の開催】 ・「低炭素社会の実現に向け、本市が推進すべき具体的な取組に関すること」を諮問。</p>				
<p>主な取組み内容の達成度</p>	<p>→</p>	<p>↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下</p>	<p>左記の理由として良かった点、悪かった点など</p>	<p>家庭からの食品ロス削減のとして、新たな取組みを打ち出し、各種広報媒体や民間情報誌等の活用、また、「笑顔のまつやままちかど講座」の実施により、一定の周知啓発が図られた。 また、災害廃棄物対策訓練や講演会を通して、職員の対応力の向上が図られた。</p>	
<p>施策への貢献度 (目的の達成度を含む)</p>	<p>1:貢献している</p>	<p>左記の理由</p>		<p>ごみ減量に寄与しているため</p>	
<p>事業の公共性</p>	<p>必要性</p>	<p>3</p>	<p>1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない</p>	<p>公益性</p>	<p>3 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない</p>
<p>R元年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項</p>	<p>【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・若い世代や働き世代・子育て世代に対して、食品ロス削減の働きかける機会がない。 【環境審議会】 ・特になし</p>				
<p>R2年度の目標</p>	<p>【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・家庭から排出される食品ロス削減を目指す。 (災害廃棄物の適正処理) ・災害廃棄物の適正処理に関する職員の対応能力の向上を目指す。 【環境審議会】 ・審議会を通して市民の意見を環境施策に反映する。</p>	<p>R2年度の主な取組み内容(予定含む)</p>	<p>【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・「3010運動」協賛店の拡充 ・「冷蔵庫チェックの日」の啓発とモニター調査実施 ・レジ袋の有料化に伴う啓発 ・部内ワーキンググループの設置により、情報の共有化と効果的な取組みの検討 (災害廃棄物の適正処理) ・「国のモデル事業」に選ばれたことから、市が策定した計画に沿った訓練を実施 【環境審議会】 ・令和元年度に設置した2つの専門部会の開催。</p>	<p>特に環境変化、障害、課題等解決のため、R2年度で取り組む改善策</p>	<p>【松山市環境総合計画の推進】 (食品ロス削減の周知啓発) ・大学での会や小中学校のPTA総会など、若い世代や働き世代・子育て世代が関わる機会を活用して、食品ロス削減を啓発する。 (災害廃棄物の適正処理) 特になし 【環境審議会】 特になし</p>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	食品ロス削減に向けた説明会	回	目標値	—	—	—	12	12	目標値	12	
			実績値	—	—	—	13	—	達成年度	R3年度	
		%	達成度	—	—	—	108	—	—	—	—
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	市民等への説明を通してごみを減らす意識を高めていくことで、食品ロスを削減する。					年間を通じて説明を行う予定であり、概ね月1回の開催				
	災害廃棄物対策訓練の開催	回	目標値	—	—	—	—	1	1	目標値	1
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R3年度
		%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	職員の対応能力向上を図ることで、災害時に迅速かつ適切な対応を可能とする。					年1回の開催を目指す				
		目標値	—	—	—	—	—	—	目標値	—	
		実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	—	
	%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—	
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	3010運動協賛店舗数	店舗	目標値	—	—	50	60	70	目標値	70	
			実績値	—	—	39	43	—	達成年度	R3年度	
		%	達成度	—	—	—	86	—	—	—	—
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	ごみ減量リサイクルに係る取組みのうち、食品ロス削減に向けた効果					現時点では43店舗の登録店舗があり、毎年10店舗の増加を目指す				
	災害廃棄物対策訓練を受けたのべ職員数	回	目標値	—	—	—	—	10	10	目標値	20
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R3年度
		%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由	職員の対応能力向上を図ることで、災害時に迅速かつ適切な対応を可能とする。					毎年10人規模以上の研修を開催する。				
		目標値	—	—	—	—	—	—	目標値	—	
		実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	—	
	%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—	
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	計画的に説明会を実施し、目標を達成した。									
	成果指標	事業所への働きかけが十分ではなかったことから目標を達成には至らなかった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	副主幹	網矢 宏明	担当者名	主査	中村 優理子	主事	石丸 梨香
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434				
	部等長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査	西窪 麻美	担当者名	主任	白石 一晃	主任	勝間 ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53121	まつやまRe・再来館管理運営事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-				
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	ごみの減量・再使用・再生利用の推進					市長公約						
取り組みの柱	ごみの減量・再使用・再生利用に関する意識啓発											
総合戦略	基本目標						取組み					
	政策							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	施策											
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)			2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等												
事業の目的(どのような状態にするか)	まつやまRe・再来館の円滑な管理運営を目的とする事業であり、Re・再来館を通して3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)を始め、地球温暖化や自然環境保全などの環境全般にわたる啓発を行う。											
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年7月に設立されたまつやまRe・再来館は、市民の提案を協議する「夢工房」で議論され、設立された。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 まつやまRe・再来館(愛称:りっくる)</p> <p>【事業内容】 まつやまRe・再来館(愛称:りっくる)は、ごみ減量・リサイクルや新エネ・省エネをみんなで楽しく考え、体験できる施設で、幅広い層の市民が集える施設となっている。館内では3Rをはじめとする環境全般について啓発する常設展示に加え、ほぼ毎日行われる楽々リサイクル講座やイベントも充実している。(毎月発行する「りっくるだより」に講座開催に関する情報を掲載)また、平成31年4月からはまつやま自然ネットワークが、まつやまRe・再来館へ拠点を移して活動することで、これまで以上に自然環境教育の推進を図る。さらに、シルバー人材センターの協力によるリサイクル家具の展示販売や、ハートフルプラザ「ろはす」による古着、雑貨、お菓子などの販売も行っている。</p> <p>【備考】 令和2年度から「まつやまRe・再来館」の運営委託料等が環境教育推進事業へ移行(施設管理と事業のすみ分け)し、本事業は名称を「まつやまRe・再来館管理事業」に変更する。</p>											
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			広く市民を対象として環境に関する意識啓発を図るものであるため						
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					22,891		24,536		4,433
決算額(B)(単位:千円)					22,492		24,295		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳、R2→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		1,777		0		0
			一般財源		20,715		24,295		4,433
主な経費(単位:千円) ※R元→決算、R2→予算						委託料:20,333千円 需用費:2,288千円 工事請負費:1,202千円		需用費:2,364千円 委託料:1,661千円 工事請負費:300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等								まつやまRe・再来館の運営業務、家具の修理・販売が環境教育推進啓発事業へ付け替え	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		399		241		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)をはじめとした、環境全般にわたる啓発と環境教育の推進。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の予定のとおり事業が完了したため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		まつやまRe・再来館を拠点に、3Rや地球温暖化防止、自然環境保全の啓発及び環境教育を進めたことで、市民に対し、ごみ減量リサイクルや自然環境保全の意識の向上に寄与したため						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成31年4月から、自然環境学習を行うまつやま自然ネットワークが拠点を移し、まつやまRe・再来館で活動することで、これまで以上に自然環境教育の推進を図る。施設が老朽化し、再エネ設備や防災面で改修を必要としている。										
R2年度の目標	適切な施設管理を行い、安定した運営を維持する。 施設の改修を行い、防災機能を強化する。			R2年度の主な取組内容(予定含む)			適切な施設管理を行い、安定した運営を維持する。 施設の改修を行い、防災機能を強化する。			特に環境変化、障害、課題等解決のため、R2年度で取り組む改善策	
	・防災面の強化や、より効率的な再エネ設備の導入など、環境に配慮した改修工事を実施予定(自立分散型システムの導入等)										

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	楽楽リサイクル講座の回数	回	目標値	270	250	250	250	250	目標値	250	
			実績値	247	248	225			達成年度	R4年度	
		%	達成度	91	99	90					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	講座の実施を継続することが、環境意識の向上につながるため。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行			
	本指標の設定理由	啓発活動を継続して実施することで環境意識の向上につながるから、講座数の実績を指標とする。									
	リサイクル家具の展示販売個数	個	目標値			1,100	1,100	1,100	目標値	1,100	
			実績値	1,063	1,240	1,642			達成年度	R4年度	
		%	達成度			149					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	家具の販売数を増やすことが、市民のリサイクル意識の向上につながるため。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行			
	本指標の設定理由	リサイクル家具の販売数から、市民等のリサイクル意識を図るひとつの指標とする。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	Re・再来館の来館者	人	目標値	30,000	32,000	32,000	32,000	32,000	目標値	32,000	
			実績値	29,998	30,238	26,368			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	94	82					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	総合的な取組みにより、平成29年度と比較し1割程度の来館者数増を目指す。			
	本指標の設定理由	講座の開催や家具の販売により来館者が増加し、その結果市民の環境意識の向上につながるため。									
	楽楽リサイクル講座の受講者数	人	目標値	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500	目標値	2,500	
			実績値	2,018	2,002	1,951			達成年度	R4年度	
		%	達成度	84	80	78					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	講座の実施回数を維持し、受講者数を継続して確保することが、環境意識の向上につながるため。 ※令和2年度以降は、環境教育啓発推進事業へ移行			
	本指標の設定理由	受講者数を環境意識を図るひとつの指標とするため									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	年間を通じて、楽楽リサイクル講座やリサイクル家具の展示販売を積極的に実施できた。									
	成果指標	活動指標に挙げる講座等を実施して環境意識の向上につながったと考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の講座等が実施できず例年と比較して減少する結果となった。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	調整評価担当	連絡先	948-6436			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	主査	藤田 真路	担当者名	主査	西窪 麻美	
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	清掃課	担当グループ名	総務担当	連絡先	921-5516			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	池田 浩樹	リーダー名	副主幹	高瀬 美穂	担当者名	副主幹	西山 昌宏	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53134	全国都市清掃会議等関連事業					事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する						重点プロジェクト	-		
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	ごみの適正処理の推進					市長公約				
取り組みの柱	家庭系ごみの収集運搬									
総合戦略	基本目標					取り組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令, 条例, 個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善を目的として、調査研究活動・情報収集を行い、適正な廃棄物処理・環境の保全と市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	多様化・複雑化する清掃行政に適正に対応する必要があり、全国の市町村等が一致協力して研鑽に努め、要望活動及び諸問題への対応と解決を図る。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】全国都市清掃会議 【事業内容】全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する清掃事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業や、国・関係団体に対する要望活動を行っている。 本市環境部長は、理事を務め、年5回程度の理事会へ出席し議決権を行使しており、清掃課長は総務委員会の委員を務めている。 また、事業の円滑な推進を図るため、地区協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、副幹事長の職責を担っている。 全国都市清掃会議に負担金を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和 38	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	R元予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				H30年度							695
決算額(B)(単位:千円)											695
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
		一般財源			648		770				695
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						普通旅費:409千円 負担金補助及び交付金:361千円		普通旅費:334千円 負担金補助及び交付金:361千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				93		47				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国都市清掃会議は、廃棄物処理事業に携わる地方公共団体が中心の会員組織として設立され、地方公共団体が実施する廃棄物処理事業の効率的な運営や技術改善のために必要な調査・研究等の事業を実施し、国や関係団体に対する要望行動を行っている。 また、事業の円滑な推進を図るため、地域協議会を設置しており、本市は中国・四国地区協議会に所属し、情報収集や廃棄物処理に関する意見交換等を行っている。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り、情報収集・要望活動・意見交換を行った。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		適正な廃棄物処理、環境の保全及び市民の公衆衛生の向上に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・令和3年度「第43回全国都市清掃研究・事例発表会」開催自治体への応募									
R2年度の目標	・令和3年度「第43回全国都市清掃研究・事例発表会」の調整		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	理事会(3回) 理事会・春季評議会・通常総会(1回) 理事会・秋季評議会・通常総会(1回) 中国・四国地区協議会通常総会(1回) 総務委員会(1回)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし			

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	中村 優理子	主事	石丸 梨香
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査	担当者名	主任	白石 一晃	主任	勝間 かなえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53211	環境教育啓発推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進				市長公約	541	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります			
取り組みの柱	環境教育の推進						環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創造します。			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令, 条例, 個別計画等										
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の環境保全の意識を向上させていくために、市内小中学校をはじめとした各種団体に対し「松山市エコリーダー」を派遣する等により、地球環境・ごみ減量等の環境教育を拡充していく。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民一人ひとりの環境保全に対する意識や意欲を高め、持続可能な社会づくりにつなげていく「環境教育推進法」が平成15年に成立し、環境教育の推進が全国に広がった。こうした中、松山市は平成14年から環境教育の一環としてエコリーダー派遣事業を、翌年には環境塾(現在の「サマー！エコキッズスクール」)を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 主に市内の小中学生を対象として実施している。 【事業内容】 ・エコリーダー派遣事業・・・環境に関して知識や経験のある市民をエコリーダーとして認定し、市内小中学校や公民館等に派遣して環境教育を行う。 ・サマー！エコキッズスクール・・・夏休み期間中に実施する環境学習会(体験型講座)で、小学4～6年生を対象としている。 ・体験型環境バスツアー・・・バスに乗って市内の環境施設を見学したり、森や川など自然体験ができる場所に行き、環境学習会を行う。(学校単位で募集) ・特定非営利活動法人自然環境教育会ことのは及び特定非営利活動法人ふれあいエコクラブに委託料を支出 【備考】 令和2年度から「まつやまRe・再来館」の運営委託料が環境教育啓発推進事業へ移行(「まつやまRe・再来館」の施設管理は、「まつやまRe・再来館管理事業」にて直営で実施)									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		特定の市民ではなく、広く環境教育の啓発に係る取り組みのため					
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元	予算措置時期	当初
				H30年度				R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,993				11,763		28,591	
決算額(B)(単位:千円)				1,470				11,003			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
	一般財源		1,470		11,003		28,591				
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				委託料:7,975千円 工事請負費:1,327千円 報償費:594千円				報償費:907千円 委託料:26,322千円 使用料及び賃借料:827千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				都市環境学習センター運営事業の一部統合 委託料:8,000千円 工事請負費:1,650千円				まつやまRe・再来館の運営委託を統合 委託料:18,273千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				523		760	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	より多くの市民に環境学習を利用していただくため、エコリーダー派遣では、小中学校や公民館などで事業説明を行い周知した。また、小学生対象に「体験型環境バスツアー」や「サマー！エコキッズスクール」を行い、子どもたちへの環境意識の向上を図った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定のとおり事業が完了したため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		広く環境教育の推進に寄与していると考えられるため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	エコリーダーの高齢化や固定化により、講演実施可能な環境教育の分野に偏りがあり、派遣希望元のニーズに十分対応できていない。また、エコリーダーの派遣数が減少傾向にあるため、事業の周知・啓発も必要である。									
R2年度の目標	・エコリーダー派遣、サマー！エコキッズスクールの参加者数4000人を目指す。 ・エコリーダーへの講習会等を行い、市民ニーズを捉えたモデルプランを提供する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		・幅広い年齢層に環境啓発していくために、小中学校の授業等で利用していただくとともに、公民館事業など社会教育の場等で広く活用いただけるよう啓発していく。 ・まつやまRe・再来館の改修工事で新たに蓄電池等が設置されるため、環境啓発施設としてだけでなく防災についてもあわせて発信していく。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		・まつやまRe・再来館の改修工事に伴い閉館期間が発生するため、変更が生じる委託契約や閉館中の業務について事前に準備し、円滑に業務を遂行する。 ・県市連携検討プロジェクト会議においてエコリーダーの拡充を目指した講師バンクの設置を提案する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣の周知回数	回	目標値			5	5	5	目標値	5	
			実績値			4			達成年度	R4年度	
		%	達成度			80					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	継続して事業の周知を行うことが申込数の増加につながるため。			
	本指標の設定理由	周知回数が多いほど申込数が増加すると考えられるため。									
	サマーエコキッズスクール講座数	回	目標値		20	20	20	20	20	目標値	20
			実績値		18	21	21			達成年度	R4年度
		%	達成度			105	105				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	継続して事業を実施することで受講者数の確保につながるため。			
	本指標の設定理由	講座の回数が多いほど、環境教育が推進するため。									
	まつやま自然ネットワーク講座数	回	目標値				25	25		目標値	25
			実績値				34			達成年度	R2年度
%		達成度									
指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	継続して講座を実施することで環境教育の推進につながるため。				
本指標の設定理由	啓発活動回数を増やすことで自然環境保全の推進につながるため										
成果指標 (3つまで設定可)	エコリーダー派遣受講者数	人	目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	目標値	4,000
			実績値		2,319	1,460	1,883			達成年度	R4年度
		%	達成度		58	37	47				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	平成29年度を基準として、約2倍の数になるよう目標を設定			
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため									
	サマーエコキッズスクール参加者数	人	目標値		400	400	400	400	400	目標値	400
			実績値		251	288	305			達成年度	R4年度
		%	達成度		66	76	76				
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	定員20名の講座を20回開催するとして、全ての回で満員を目指す。			
	本指標の設定理由	啓発活動の実施を増やすことで環境教育が推進するため									
	まつやま自然ネットワーク講座参加者数	人	目標値				400	480		目標値	480
			実績値				1,024			達成年度	R2年度
%		達成度				256					
指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	まつやま自然ネットワークの認知度が上がることで2割程度の参加者増を目指す。				
本指標の設定理由	受講者数が増加することで環境に関する意識啓発を図ることができるため										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	近年、小学校の授業が多様化し、環境に関する授業(総合的学習の時間を含む)が減少したことに伴い「エコリーダー派遣」の申込数が少なくなっていると考えられる。今後は、社会教育の場など幅広く活用されるようアプローチの方法等を検討する。									
	成果指標	前年度と比較し、「エコリーダー派遣」と「サマー!エコキッズスクール」は受講者数が増加した。今後より多くの市民が興味・関心を持てるような講座内容を検討していく。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	稲田 靖徳	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	石丸 梨香	主査	中村 優理子
令和元年度	部局等名	環境部	課等名	環境モデル都市推進課	担当グループ名	環境活動推進担当	連絡先	948-6434			
	部長名	藤本 則彦	課等長名	好光 慎吾	リーダー名	主査	担当者名	主任	白石 一晃	主任	勝間 ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	53212	環境美化推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-		
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	環境教育・美化活動の推進		市長公約				
取り組みの柱	美しいまちづくりの推進						
総合戦略	基本目標			取組み			
	政策				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	施策						
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山のまちをみんなで美しくする条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	国際観光温泉文化都市松山にふさわしい美しいまちづくりを市民総参加で推進することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	本市は道後温泉や松山城などの史跡、文化財、句碑などをはじめとする伝統文化や恵まれた自然環境があり、多くの観光客で賑わっていることから、平成15年7月、市内全域をポイ捨て禁止区域に指定し、市民・事業者・行政の協働による美しいまちづくりの推進を目的とした「松山のまちをみんなで美しくする条例」を施行した。さらに、平成21年12月「松山市歩きたばこ等の防止に関する条例」が制定されたことから、「美しいまちづくり重点地区」に観光客の多い『大街道・銀天街・JR松山駅・松山市駅・堀之内公園』を指定し、従来からの『道後地区』と合わせて重点的に美化施策を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 全市民を対象とする。 【事業内容】 ・プチ美化運動…事業所や自宅周辺など、身近なところを定期的に清掃している事業所や市民グループを随時募集し、運動に取り組んでいただくことで、美化推進を図る。 ・まち美化サポート犬認定事業…「まち美化サポート犬」の活動趣旨に賛同する方を随時募集し、愛犬との散歩を通じ、路上等で目立つごみ清掃に協力していただくことで、美化推進を図る。 ・清掃・パトロール及び美化啓発パトロール…「松山のまちをみんなで美しくする条例」に基づき「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務を実施することにより、ポイ捨て、飼犬のふんの放置、カラスによるごみの散乱等を防止し、ごみのない美しいまちづくりを推進する。 ・市民大清掃…7月の第2日曜日を「松山のまちをみんなで美しくする日」と定め、市民総参加で公共の場所の清掃活動を行う。 ・猛禽類を活用したカラス等害鳥の追払い実験…ごみ散乱や糞害の防止のため市内中心部を重点地区と定め、冬季に鷹を活用したカラス等害鳥の追払いを試験的に実施。 ・「ポイ捨て禁止啓発看板」の配布…美しいまちづくり推進のため、「ポイ捨て禁止啓発看板」(4種類)を無料配布。 ・シルバー人材センターへ委託料を支出 【備考】 令和2年度から「市民大清掃」は清掃課へ事務移管						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の市民ではなく、広く環境教育の啓発に係る取り組みのため		
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境政策費	R元	予算措置時期	当初	
				H30年度			R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				4,941			4,824		4,694			
決算額(B)(単位:千円)				4,068			4,912		-			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			0			0		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
一般財源				4,068			4,912		4,694			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							委託料:3,181千円 需用費:892千円 職員等手当:688千円		委託料:2,963千円 需用費:900千円 職員等手当:700千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増		※市民大清掃に係る費用は事務移管により清掃課へ執行委任 職員等手当:700千円 需用費:900千円 ほか			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			873		-88			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・「市民大清掃」の開催や「プチ美化運動」を実施する団体や企業について表彰を行い、市民の環境美化意識の向上を図った。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務の実施により、ポイ捨てやカラスによるごみの散乱を防止し、ごみのない美しいまちづくりを推進した。 ・冬季には試験的に鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験を行い、カラス等害鳥によるごみの散乱や糞害の防止対策の検証を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験では、ある一定の効果があり、市内中心部のカラスが減少し、カラス等害鳥によるごみの散乱や糞害が減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業によって市民、事業者等に対する環境美化啓発の推進に寄与したと考えられるため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・プチ美化運動登録者数が横ばいになっている。 ・鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験の結果を検証し、今後の有効な対策を検討する。					
R2年度の目標	・プチ美化運動およびまち美化サポート犬の参加数合計350団体を目指す。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		・プチ美化運動、市民大清掃を中心に市民の環境美化意識の向上を推進する。 ・「美しいまちづくり重点地区」の清掃及び啓発業務の継続的な実施により、ポイ捨てやカラスによるごみの散乱を防止する。 ・平成30年度から実施している鷹を活用したカラス等害鳥の追払い実験の結果をもとに、有効なカラス対策を検討する。	
				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策 ・当該の事業内容について個別に企業訪問し、プチ美化運動の参加を促すとともに、活動状況を広報紙、テレビ等の媒体を使ってまち美化の貢献について広く紹介することを検討する。 ・松山市カラス等害鳥対策専門委員を平成31年4月から設置し、意見聴取を行っており、意見を参考に今後のカラス対策に有効な策を検討する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市民大清掃への協力業者(ボランティア)	回	目標値	20	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	21	—	28	—	—	達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	—	112	—	—			
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	毎年、協力業者と連携することで市民総参加による環境美化活動の推進につながる			
		本指標の設定理由	協力業者と連携して市民大清掃を実施することで官民協働の取組指標とする								
	ブチ美化運動の啓発回数	回	目標値	330	350	350	350	350	目標値	350	
			実績値	316	310	319	—	—	達成年度	R4年度	
			%	達成度	96	89	91	—	—		
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	環境美化活動を推進するため、ブチ美化活動の参加を促す			
		本指標の設定理由	登録者数により環境美化意識の指標とする								
	カラスによる被害対策回数(鷹による追い払い等)	回	目標値	—	18	18	18	18	目標値	18	
			実績値	—	16	19	—	—	達成年度	R4年度	
%			達成度	—	89	95	—	—			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	カラスが増える冬季(10月～3月)に月3回程度対策を行う。継続して対策を講じることで、被害を抑制する。				
	本指標の設定理由	カラスの被害対策を講じることで、被害の減少につながるため									
成果指標 (3つまで設定可)	市民大清掃の参加者	人	目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	目標値	70,000	
			実績値	67,541	—	57,905	—	—	達成年度	R4年度	
		%	達成度	96	—	83	—	—			
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	平成29年度の参加者を基準として、同数程度の参加者を維持することで環境美化活動が推進するため。			
		本指標の設定理由	参加者数の増加がより多くの市民の美化意識向上につながるため。								
	ブチ美化運動の登録者(まち美化サポート犬含む)	人	目標値	330	350	350	350	350	目標値	350	
			実績値	316	310	319	—	—	達成年度	R4年度	
			%	達成度	96	89	91	—	—		
		指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	平成29年度の参加数を基準として、1割程度の増加を目指す。			
		本指標の設定理由	参加者数の増加がより多くの市民の美化意識向上につながるため。								
	カラスによる被害の苦情件数	件	目標値	—	5	4	3	2	目標値	1	
			実績値	—	5	2	—	—	達成年度	R4年度	
%			達成度	—	100	200	—	—			
	指標の種類	4:累計での減少を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	毎年度減少を目指す。				
	本指標の設定理由	苦情件数の減少がカラスによる被害の減少と考えられるため。									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市民大清掃の協力業者やブチ美化運動の登録者数は微増している。									
	成果指標	市民大清掃は天候による影響(少雨)で一部の地域で中止となり、参加者が減少した。カラスによる被害の苦情件数が大幅に減少した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											